

平成25年8月29日
社会基盤情報標準化委員会
(一財)日本建設情報総合センター

標準化委員会における活動成果の公開
－ 第26回「社会基盤情報標準化委員会」にて決定 －

一般財団法人 日本建設情報総合センターは、社会基盤情報標準化委員会において承認された次に示す活動成果を、8月29日からホームページにて、公開します。(URL: <http://www.jacic.or.jp/hyojun/>)

- ① 「電子納品のモデル案と考え方」
- ② 「CAD データ利活用ガイドブック」
- ③ XML 記述に関するチェックリスト

1 趣旨

- ・ 一般財団法人日本建設情報総合センター（理事長：門松武）は、第26回「社会基盤情報標準化委員会」（委員長：柴崎亮介東京大学空間情報科学研究センター教授）を開催し、この委員会での承認を受けて、この度、次に示す3つの活動成果を公開することとなりました。

2 活動成果

(1) 電子納品のモデル案と考え方

- ・ 後続フェーズ等での利用用途に応じて、電子成果品のライフサイクル全体の効率化を実現することを目的とした「電子納品のモデル案と考え方」を作成しました。
- ・ 国土交通省は、2001年に「CALS/EC 地方展開アクションプログラム(全国版)」を策定し、この中で、電子納品に関する要領・基準・ガイドライン（以下、「国の基準」という。）を公開し、地方公共団体における CALS/EC の展開を支援しています。
- ・ 国の基準は主に直轄事業を対象としていることから、地方自治体においては、これを参考として、各地方自治体の実情や受注者における対応力に配慮しつつ、独自に要領・基準を策定し、運用している状況ですが、納品形態の多様化が進むことによって、電子データの相互利用の低下や受注者の負担増が懸念されます。
- ・ 本書では、地方自治体における電子納品に係る基準の乱立を抑えることをねらいとして、①閲覧に限定した利用を想定した PDF 形式を主体とする「閲覧利用版 電子納品」と、図面ファイルは再利用を想定した SXF(SFC)形式、それ以外は PDF 形式を主体とする「図面再利用版 電子納品」の2種類の電子納品モデル案を例示し、その考え方と技術基準を記しています。
- ・ 但し、受注企業が問題なく対応できるのであれば、国の基準に準拠した電子納品を適用することが望ましいといった考えを前提としています

(2) CAD データ利活用ガイドブック

- ・ 受発注者間における CAD データの円滑な受け渡しや利活用を促進するため、発注者職員の視点から業務遂行時の CAD データの取り扱い方法や納品データの利用例等について解説した参考書として、「CAD データ利活用ガイドブック」を作成しました。
- ・ これまで、受注者を対象とした参考書や CAD の操作マニュアル等は世に出回っていましたが、国土交通省や地方公共団体等の職員を対象とした参考本はありませんでした。
- ・ 本書では、発注者（都道府県や政令市等の地方公共団体の職員）への CAD データの運用実態に関するアンケート調査を実施し、実際の業務運用の中での CAD データの利用場面を整理し、後続フェーズでの利活用を踏まえ、利用場面ごとに CAD データの受け取り方法や適用効果を解説しています。
- ・ なお、今後も継続的に CAD データの利活用事例等に関する情報収集を行い、当ガイドブックの拡充を検討していく予定です。

(3) XML 記述に関するチェックリスト

- ・ XML 化の促進や用語・要素辞書に関する検討の一環として、「建設分野における XML 記述仕様の考え方（案）」に規定されている留意事項の他に、確認した方が良いと考えられるポイントを「XML 記述に関するチェックリスト」として整理しました。
- ・ XML 作成時において、このチェックリストを利用することで、情報システムに関するドキュメントや情報要素の共有を図り、円滑なデータ交換が進められることを期待します。

なお、関連資料は以下のホームページにて公開していますので、ご覧下さい。

公開 URL 先：<http://www.jacic.or.jp/hyojun/>

問い合わせ先	一般財団法人日本建設情報総合センター	標準化委員会事務局	三橋、清水、原
	電話：03-3505-0436	e-mail: hyojun@jacic.or.jp	

(参考) 第26回社会基盤情報標準化委員会の概要

社会基盤情報標準化委員会（委員長：柴崎亮介 東京大学空間情報科学研究センター教授）は、建設分野の情報に係る標準化の推進を目的に、平成12年10月4日に設立し、推進計画を定め、標準化活動を行っています。平成22年に定めた「社会基盤情報標準化推進計画2010-2012」では、より多くの地方自治体で電子納品等が普及し、電子成果品の利活用が進むことを目的とした活動を行ってきました。

去る6月20日に開催した「第26回社会基盤情報標準化委員会」の主な審議内容は以下のとおりです。

(1) 2012年度 電子成果利活用小委員会およびCAD/データ連携小委員会の成果報告

電子成果利活用小委員会（小委員長：皆川勝 東京都市大学教授）の活動成果として、「電子納品のモデル案と考え方」についての報告が行われました。また、CAD/データ連携小委員会（小委員長：田中成典 関西大学教授）の活動成果として、「CADデータ利活用ガイドブック」と「XML記述に関するチェックリストおよび分類対応表」についての報告が行われました。

以上の3つの活動成果については、当委員会の審議を受け、承認されました。

(2) 社会基盤情報標準化推進計画2010-2012の活動総括

「推進計画2010-2012」では、「電子納品のモデル案と考え方」や「CADデータ利活用ガイドブック」、「XML記述に関するチェックリスト」、「SXFデータ作成要領」、「数値地形図データ-SXF作成仕様（案）」の5つの成果を挙げることができました。

今回の委員会をもって、「推進計画2010-2012」における活動は、終了となりました。

別添資料：

- ・第26回委員会議事次第
- ・委員名簿

第26回 社会基盤情報標準化委員会

平成25年6月20日(木)
10時00分～12時00分
乃木会館 4階 豊明

議事次第

1. 開会
配布資料の確認、交代委員の紹介
2. 委員長挨拶
3. 議事
 - (1) 第25回 社会基盤情報標準化委員会議事録(案)の確認
 - (2) 委員会の活動概要の報告
 - (3) 2012年度 各小委員会の成果報告について
 - 1) 電子成果利活用小委員会における活動成果の審議
 - 2) CAD/データ連携小委員会における活動成果の審議
 - (4) 活動成果に対する広報活動について
 - (5) 2013年度からの本委員会の進め方について
4. その他、連絡事項
5. 委員長総括
6. 理事長挨拶
7. 閉会

【配布資料】

議事次第、委員会名簿

- | | |
|---------|--------------------------------------|
| 資料1 | 第25回 社会基盤情報標準化委員会 議事録(案) |
| 資料2 | 推進計画 2010-2012における活動概要 |
| 資料3-1-1 | 「電子納品のモデル案と考え方」(案) |
| 資料3-1-2 | 電子納品モデル案と考え方の成果報告 PPT |
| 資料3-2-1 | 「CAD データ利活用ガイドブック」(案) |
| 資料3-2-2 | CAD データ利活用ガイドブックの成果報告 PPT |
| 資料3-3-1 | XML 記述に関するチェックリストおよび分類対応表 |
| 資料3-3-2 | XML/レジストリ WG の活動報告 PPT |
| 資料4 | 活動成果に対する広報活動について |
| 資料5-1 | 2013年度からの本委員会の進め方について |
| 資料5-2 | 社会基盤情報標準化委員会規約 改定(案) |
| 資料5-3 | 2013年度 社会基盤情報標準化委員会 小委員会検討テーマ応募案内(案) |
| 参考資料1 | 社会基盤情報標準化推進計画 2010-2012 |
| 参考資料2 | 「SXF データ作成要領」 |
| 参考資料3 | 「数値地形図データ-SXF 作成仕様(案)」 |

社会基盤情報標準化委員会 委員名簿

(敬称略)

委員長	柴崎 亮介	東京大学 空間情報科学研究センター	教授
委員	田中 成典	関西大学 総合情報学部	教授
	皆川 勝	東京都市大学 工学部 都市工学科	教授
	矢吹 信喜	大阪大学 大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻	教授
	那須 清吾	高知工科大学 社会マネジメントシステム研究センター長	教授
	堀内 一	ISO/IEC JTC1 SC32WG2	主査
	佐田 達典	日本大学 理工学部 社会交通工学科 空間情報研究室	教授
	山下 純一	一般社団法人 IAI日本	代表理事
	森戸 義貴	国土交通省 大臣官房 技術調査課	建設技術調整官
	坂 克人	国土交通省 大臣官房 公共事業調査室	室長
	吉野 裕宏	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 整備課	施設評価室長
	稲垣 孝	国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課	企画専門官
(交代)	塚田 幸広	国土交通省 国土技術政策総合研究所 高度情報化研究センター	センター長
(交代)	村上 広史	国土交通省 国土地理院 企画部	部長
	鈴木 孝文	農林水産省 農村振興局 整備部 設計課	施工企画調整室長
(交代)	増田 浩之	防衛省 装備施設本部 施設計画課	課長
	石坂 弘司	東京都 建設局 総務部 技術管理課	課長
	金銅 隆	大阪府 都市整備部 事業管理室 技術管理課	課長
(交代)	向井孝弘	三重県 県土整備部 公共事業運営課	課長
	古山 諭	横浜市 財政局 公共施設・事業調整部	部長
(調整中)		一般社団法人日本建設業連合会	
	早川 一郎	一般社団法人日本建設業連合会 IT推進部会	部会長
	佐藤 昇	一般社団法人建設コンサルタンツ協会 情報部会 ICT委員会	副委員長
	児山 満	一般社団法人全国建設業協会 CALIS/EC情報交換会	委員
	八谷 好高	一般財団法人港湾空港建設技術サービスセンター	理事 システム部長
	坪香 伸	一般財団法人 日本建設情報総合センター	理事